

Title	所得に関する疑義
Author(s)	汐見, 三郎
Citation	経済論叢 (1932), 35(4): 532-547
Issue Date	1932-10-01
URL	http://dx.doi.org/10.14989/130234
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

京都市帝國大學經濟學會 經濟論叢

第四號

第三十五卷

昭和七年十月一日發行

論叢

賣上税に依る奢侈課税……………法學博士 神戶 正雄

利子歩合の理論……………文學博士 高田 保馬

ロングフィールドの價值論と分配論……………經濟學博士 堀 經夫

政治算術附地方算法に就きて……………法學博士 財部 靜治

所得に關する疑義……………經濟學博士 汐見 三郎

研究

中央銀行の獨立性に就いて……………經濟學士 松岡 孝兒

カルテル法への要望……………經濟學士 磯部 喜一

說苑

職業と營利……………經濟學士 岡崎 文規

アダム・スミスの經濟社會の本質に就て……………經濟學士 竹中 靖一

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

（禁轉載）

所得に關する疑義

沙 見 三 郎

第一序 言

所得に關しては從來多くの學說が發表せられ、現に本誌に於ても、神戸博士の「所得税に於ける所得の意義」¹⁾と堀博士の「所得と勞賃」²⁾との二論文が掲載せられてゐる。所得に關する問題を大別して國民所得に關する問題と私人所得に關する問題との二つとし、兩者共に未だ充分なる解決を得てゐないのである。茲には専ら私人所得の意義に對する疑問を掲げ理論と實際との關係を明らかにしたい。

所得なる言葉は極めて普遍的に且つ極めて多様に用いられてゐる。「所得が増加するに伴ひ、食物に對する支出の割合は常に減少する」³⁾とか、「所得の大小は出生率の高低とは正比例的傾向を、婚姻年齢の高低とは反比例的傾向を示す」⁴⁾とか、「所得に對する直接稅負擔額の割合は所得の増加に伴つて増加せるに對し間接消費稅負擔額の同割合は所得の増加に逆行、漸減して居る」⁵⁾とかの例の如き、或は所得を特別に限定せられた意味に解し或は所得を無雜作に收入と同じ様な意味に用いてゐるのである。即ち一つの場合に於ける所得と他の場合に於ける所得とは、其の内容につ

- 1) 租稅研究第一卷125—151頁
- 2) 經濟論叢第十二卷第五號第六號
- 3) Bauer; Die Konsumtion nach Sozialklassen
- 4) 東京市統計課; 東京市に於ける階級別出生率の調査
- 5) 内閣統計局; 所得と消費稅負擔との關係

いて全く異つた意味を有してゐる場合がある。

各人の經濟能力を測定する有力なる標準として財産と所得との二つの概念が用いられてゐる。⁶⁾而して、その所得の意義が頗る明確を欠いてゐる。所得に對して統一した考へ方を與へるが如きは私の任ではない。然し所得なる言葉が如何なる場合に如何なる意味に使用せられてゐるかを示す事によつて、所得に關する私の疑義を明かにする事が出來れば、本論文の目的は達せられるのである。

第二 所得の定義

所得の意義に關する學說の一例として神戸博士と堀博士との定義を掲げる。神戸博士は、所得學說を「一定期内の純價值附加とするの見解」と「前見解の困難を除却せんとするの試畫」との二つに分ち、結局、所得に定義を下して曰く「一定期間に或經濟人に其自由處分の區域に入れる純財産増加並に其受くる所の人的給付及財物利用」と。堀博士は、所得を以てイ)概括的に其の所有者の自由處分の圈内に加はり來る所の富又は財とするもの、ロ)其の所有者の一般生活目的に役立つべき方便とするもの、ハ)所得の使用を特殊の目的に限定せんとするものとの三學說を掲げ、最後に「今日勞賃として各種勞働者に支拂はれつつある所のは此の所得に數へらるべきものでない」と結んでゐる。

私は、先づ所得に關する通說として Diehl の定義を掲げる。⁷⁾「所得とは、或人の懷に入る一定

6) Moll; Lehrbuch der Finanzwissenschaft. S. 461-462.

7) K. Diehl; Einkommen (Wörterbuch der Volkswirtschaft. 4. Aufl. 1. Band. S. 602-603)

の財であつて、其人の財産關係職業關係營利關係に基き一定期間内に規則正しく生じ、其人は自由之を處分し得るものである」と云はれてゐる。此の定義を分析すると、次の結果を得る事が出来る。

(イ) 茲に一定量の財と云ふのは之を極めて廣義に解すべく、有形財はもとより無形財をも含むこととなるのである。最も簡單なる場合は貨幣であるが、貨幣以外に有形財、無形財が加はつてくると評價が問題となるのである。更に考慮すべきは、農民が自家で作つて自家で消費する米とか、妻が内職を稼ぐ代りに家政に専心する事によつて生活費を補助する場合の妻の勞力とか、株の配當を家賃の支拂に充當する代りに自分の家に住む場合の自己家賃とかを所得の中に加へるかどうかは面倒なる問題である。

(ロ) 所得は之を自由に處分し得るものである。従つて収入の全部が所得となるのでなくして、必要經費を控除する必要がある。營業收入ならば此より營業費を差し引いたものが所得を形成する事となるのであるが、この營業費の算定なるものが頗る困難である。更に勤勞所得の場合に、著述家の圖書購入費、勞働者の通勤電車賃を差引くべきや否やも議論せられる所である。

(ハ) 所得は財産と異つてゐる事は勿論であるが、財産の差増とも違つた概念である。即ち家屋を貸して得た家賃は所得であるが、富籤に當つて財産を増したとか相續によつて家屋が増したと云ふのは、所得に含まれないと云ふのである。然し此點については、財産の増減を比較して純差

増額を算定し之を所得とする Schanz 一派の Reinvermögenszugangstheorie が全く反對の立場を採つてゐる。⁸⁾

(ハ) 所得は人的觀念であるから、自然人と同様に法人も所得を得る事が出来るのである。然し消費と云ふ一面を非常に高調する事となると、自然人は差支へないが法人には種々の問題が起り得るのである。

(ニ) 所得は規則正しく入つて来るものであると云はれてゐるが、これも程度問題である。規則性を高調するのが Quellenstheorie の立場であつて之を輕視するのが Reinvermögenszugangstheorie である。規則性を餘り主張すると所得なるものが現實に存しなくなる虞がある。従つて規則正しくと云ふ事も平均的の考へ方と解すべきである。

かくの如く所得の概念は種々の立場より異つて考へられるものであるから、所得學說も多數に成立せざるを得ないのである。現に Moll は所得學說を Schanz の學說の外に Konsumtionsfondstheorie, Periodizitätstheorie, Quellenstheorie, Produktionsbegriffstheorie, Ertragskategorietheorie の五つに分析してゐるのである。⁹⁾ 然し實際上に影響を及ぼしたる學說は Quellenstheorie と Reinvermögenszugangstheorie との二つであつて、獨逸の所得税法の歴史は半面から見れば、兩學說の對立とも考へる事が出来る程である。¹⁰⁾ 即ち Quellenstheorie によれば、各人が一定期間内に於て各種の勤勞、事業、資産より受くる各收入より之を得る爲に要する各經費を差引きたる殘額の總和を以

8) M. Lion; Der Einkommensbegriff nach dem Bilanzsteuerrecht und die Schanzsche Einkommenstheorie (Festgabe für Georg von Schanz Band II)

9) Moll; 前掲書465頁以下

10) Strutz; Handbuch des Reichssteuerrechts

て所得とし、Reinvermögenszugangstheorie にては、一定期間内に於ける財産増加の總額より、其の期間内に於ける財産減少の總額を差引きたる金額を所得とするのである。我國の所得稅法は自然人については前者の方法をとり、法人については第二の方法を採用してゐるのである。¹¹⁾

更に視角を變へて考へると、所得は生産と消費との兩方面に關係してゐるものであるから、生産と消費との二つの立場に其の實益を見るのである。生産方面に關係あるものとして所得稅と戸數割とに現はれた所得の考へ方を明かにし、更に消費方面に關係あるものとして生計調査に現はれた所得の意味を吟味したいのである。消費方面よりする所得の考へ方は從來は閑却せられてゐたのであるが、決して無視するを得ないのである。現に一九二五年の獨逸の所得稅法の如き、特殊の場合には消費金額を以て所得金額と推定し之によつて所得稅を課稅する事が出来る事となつてゐる。Veranlagung nach dem Verbrauch の規定が即ち之である。先づ所得と生産方面との關係を見る爲めに所得稅と戸數割との所得を比較する。

第三 所得稅と戸數割との所得

我が租稅に於て所得を客體としてゐるものに、國稅としては所得稅あり地方稅としては戸數割をあげる事が出来る。

一 所得稅は明治二十年に始めて定められたが以後數回の改正を経て今日に及んでゐる。明治三十二年と大正九年とに根本的の改正が行はれた。第一種と第二種と第三種との三つに分れてゐる

11) 星野直樹氏：日本租稅法概論80頁

12) Moll；前掲書502頁

るが所得の研究には第三種が重要である。第三種所得税の課税標準に付ては所得税法第十四條と所得税法施行規則第七條とに次の如く定められてゐる。

所得税法第十四條 第三種ノ所得ハ左ノ各號ノ規定ニヨリ之ヲ算出ス

一、營業ニ非ザル貸金ノ利子並ニ第二種ノ所得ニ屬セザル公債、社債及ビ預金ノ利子ハ前年中ノ收入金額

二、山林ノ所得ハ前年中ノ總收入金額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタル金額

三、賞與又ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與ハ前年三月一日ヨリ其ノ年二月末日迄ノ收入金額

四、法人ヨリ受クル利益若ハ利息ノ配當又ハ剩餘金ノ分配ハ前年三月一日ヨリ其ノ年二月末日迄ノ收入金額（無記名株式ノ配當ニ付テハ支拂ヲ受ケタル金額）ヨリ其ノ十分ノ四ヲ控除シタル金額

五、俸給、給料、歳費、年金、恩給、退職料及ビ此等ノ性質ヲ有スル給與ハ前年中ノ收入金額但シ前年一月一日ヨリ引續キ支給ヲ受ケタルニ非ザルモノニ付テハ其ノ年ノ豫算年額

六、前各號以外ノ所得ハ前年中ノ總收入金額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタル金額但シ前年一月一日ヨリ引續キ有シタルニ非ザル資産、營業又ハ職業ノ所得ニ付テハ其ノ年ノ豫算年額

所得税法施行規則第七條 所得税法第十四條ノ規定ニ依リ總收入金額ヨリ控除スベキ經費ハ種苗蠶種肥料ノ購買費、家畜其ノ他ノモノノ飼養料、仕入品ノ原價、原料品ノ代價、場所物件ノ修繕費又ハ借入料、場所物件又ハ業務ニ係ル公課、雇人ノ給料其ノ他收入ヲ得ルニ必要ナルモノニ限ル但シ家事上ノ費用及ビ之ニ關聯スルモノハ之ヲ控除セズ

此等の項目の中で第六項が農業の所得、¹³⁾商工業の所得、貸家貸地の所得、自由職業の所得を含み第三種所得の原則を掲げたものである。第六項の所得は第二項の山林所得と同じく、總收入金額より必要經費を控除したるものを意味してゐる。これ *Quellentheorie* の行はるる所以である。必要經費に關しては、施行規則第七條により其の意義を積極的に明かにすると共に消極的には「家事上の費用及び之に關聯するもの」を除外してゐる。

第一項に於て第二種所得に屬する公債、社債及預金の利子が除外せられてゐる事と更に國債の利子は第二種所得税に於ても課税せられてゐない事とは注目すべきである。

第二項の山林所得は累進税率適用に關し特別の緩和規定を受けてゐる。

第四項の法人より受くる利益若は利息の配當による所得は四割だけ控除せられてゐる。此の事實に關しては再三本誌に於て述べたるが如く、他より資金を借入れ株式等を所有して配當を受くるものに對し、負債の利子を一々精査して之を必要經費として控除する事は困難であるから借金の有る無しに拘らず一般的に十分の四を控除する事としたのである。

第五項の俸給、給料等の所得は必要經費を顧慮しない事となつてゐる。然し國稅體系全體を通じて勤勞所得輕課が行はれてゐると同時に、所得稅法第十五條に次の如き緩和規定が設けられてゐるのである。

第十五條 前條ノ規定ニ依リ算出シタル所得總額一萬二千圓以下ナルトキハ其ノ所得中勤勞所得ニ付左ノ金額ヲ控除ス

- 一、所得總額六千圓以下ナルトキハ勤勞所得ノ十分ノ二
- 二、所得總額中勤勞所得以外ノ所得六千圓以上ナルトキハ勤勞所得ノ十分ノ一
- 三、所得總額六千圓ヲ超エ勤勞所得以外ノ所得六千圓未滿ナルトキハ勤勞所得中勤勞所得以外ノ所得ト合算シテ六千圓ニ達スル迄ノ金額ノ十分ノ二、其ノ他ノ金額ノ十分ノ一

尙、所得稅法第十六條に扶養家族あるものに對する控除が行はれ、更に第十六條の三に生命保險料の控除が行はれてゐる。次の如くである。

〔4〕 拙稿；所得稅の稅率の改正（本誌第三十三卷第二號）
株式配當金の源泉課稅（本誌第三十卷第六號）

第十六條 前二條ノ規定ニ依リ算出シタル所得總額三千圓以下ナルトキハ其ノ所得ヲ有スル者ノ申請ニ依リ其ノ所得ヨリ其ノ年三月一日現在ノ同居ノ戸主及ビ家族中年齡十八歳未満者ハ六十歳以上ノ者又ハ不具癱疾者一人ニ付百圓ヲ控除ス
第十六條ノ三 自己若ハ家族又ハ其ノ相續人ヲ保險金受取人トスル生命保險契約ノ爲ニ拂込ミタル保險料ハ年額二百圓ヲ限リ命令ノ定ムル所ニヨリ本人ノ申請ニ依リ其ノ所得ヨリ之ヲ控除ス

最後に、斯くして、算出したる所得が同居家族の分を合して千貳百圓に満たざるときは之に所得税を課してゐない事を注目せねばならない。

二 戸數割は、其の起源を明治十一年太政官布告地方税規則に發してゐる。其後幾多の變遷あり、大正十年に至り府縣税戸數割規則が發布せられ、更に大正十一年に府縣税戸數割規則施行細則が發布せられ、茲に始めて戸數割の統一的法規が出來たのである。大正十五年の地方税に關する法律により、戸數割は府縣税としては廢止せられ市町村税として創設せられたのである。戸數割の課税標準は租税主體の資力であつて、其の所得額（八割以上）と資産の狀況（二割以下）により算定するのである。これ戸數割を以て一種の所得税なりと云ふ所以である。戸數割の所得は次の地方税に關する法律施行規則が之を定めてゐる。

第二十條 戸數割納税義務者ノ資力算定ノ標準タル所得額ハ左ノ各號ノ規定ニ依リ計算ス

- 一、營業ニ非ザル貸金ノ利子並公債、社債、預金及ビ貯金ノ利子ハ前年中ノ收入金額
- 二、山林ノ所得ハ前年中ノ總收入金額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタル金額
- 三、賞與又ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與ハ前年三月一日ヨリ其ノ年二月末日迄ノ收入金額
- 四、法人ヨリ受クル利益若ハ利息ノ配當又ハ剩餘金ノ分配ハ前年三月一日ヨリ其ノ年二月末日迄ノ收入金額但シ無記名株式

ノ配當ニ付テハ同期間内ニ於テ支拂ヲ受ケタル金額

株式ノ消却ニ因リ支拂ヲ受クル金額又ハ退社ニ因リ持分ノ拂戻トシテ受クル金額ガ其ノ株式ノ拂込済金額又ハ出資金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ハ之ヲ法人ヨリ受クル利益ノ配當ト看做ス

五、俸給、給料、歳費、年金、恩給、退隱料及ビ此等ノ性質ヲ有スル給與ハ前年中ノ收入金額但シ前年一月一日ヨリ引續キ支給ヲ受ケタルニ非ザルモノニ付テハ其ノ年ノ豫算年額

六、前各號以外ノ所得ハ前年中ノ總收入金額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタル金額但シ前年一月一日ヨリ引續キ有シタルニ非ザル資産、營業又ハ職業ノ所得ニ付テハ其ノ年ノ豫算年額

第二十一條 前條第一項第二號及ビ第六號ノ規定ニ依リ總收入金額ヨリ控除スベキ經費ハ種苗蠶種肥料ノ購買費、家畜其ノ他ノモノノ飼養料、仕入品ノ原價、原料品ノ代價、場所物件ノ修繕料又ハ借入料、場所物件又ハ業務ニ係ル公課、雇人ノ給料其ノ他收入ヲ得ルニ必要ナルモノニ限ル但シ家事上ノ費用及ビ之ニ關聯スルモノハ之ヲ控除セズ

更に同規則は、勤勞所得に對する控除と扶養家族あるものに對する控除として、次の二つの條文を設けてゐる。

第二十三條 第二十條乃至前條ノ規定ニ依リ算出シタル金額一萬二千圓以下ナルトキハ其ノ所得中俸給、給料、歳費、年金、恩給、退隱料、賞與及ビ此等ノ性質ヲ有スル給與ニ付テハ其ノ十分ノ一、六千圓以下ナルトキハ同十分ノ二、三千圓以下ナルトキハ同十分ノ三、千五百圓以下ナルトキハ同十分ノ四、八百圓以下ナルトキハ同十分ノ五ニ相當スル金額ヲ控除ス

第二十四條 第二十條乃至前條ノ規定ニ依リ算出シタル金額三千圓以下ナル場合ニ於テ納稅義務者及ビ之ト生計ヲ共ニスル同居者中年度開始ノ日ニ於テ年齢十四歳未滿若ハ六十歳以上ノ者又ハ不具癱疾者アルトキハ納稅義務者ノ申請ニ依リ其ノ所得ヨリ左ノ各號ノ規定ニ依ル金額ヲ控除ス

- | | | |
|---------------|-------------------------|-----------|
| 一 所得千圓以下ナルトキ | 年齢十四歳未滿若ハ六十歳以上ノ者又ハ不具癱疾者 | 一人ニ付百圓以内 |
| 二 所得二千圓以下ナルトキ | 同 | 一人ニ付七十圓以内 |
| 三 所得三千圓以下ナルトキ | 同 | 一人ニ付五十圓以内 |
- 前項ノ不具癱疾者トハ心神喪失ノ狀況ニ在ル者、聾者、啞者、盲者其ノ他重大ナル傷痍ヲ受ケ又ハ不治ノ疾患ニ罹リ常ニ介

三 以上の如く、大體に於て此戸數割の課税標準たるべき資力を算定すべき所得額と所得税法の所得の算定とは一致してあるのであるが、箇々の點については田中廣太郎氏の¹⁵⁾云はるる如く異つてゐる。

(イ) 戸數割の方が綜合課税主義は徹底し例へば公債、社債、預金、貯金の利子、外國に在る資産營業より生ずる所得、其他外國に於て發生する所得をも綜合してゐる。

(ロ) 所得税法に於ては戸主及同居家族の所得のみを合算するが、戸數割に於ては納税義務者と生計を共にする同居者は、戸主の家族たると否とを問はず、總て合算する。

(ハ) 國家の政策上から所得税法に於ては課税外に置いた所得、例へば國債の利子の如きも戸數割では考慮する。

(ニ) 法人より受くる配當金には四割の控除をしない。又山林所得に税率を適用するに當つても緩和をしない。

(ホ) 勤勞所得に對する控除は戸數割の方が階段多く額は大である。
(ヘ) 扶養家族の控除の規定が異つてゐる。

戸數割に於て所得の算定が實際上に果して好都合に運んでゐるかどうかは別問題として、法文で示されてゐる所のみから見ると、所得税の課税標準よりも廣くなつてゐるのである。同じ國の

税法に於て同じく所得と云つても、國稅と地方稅との間にかかる相違が存してゐるのは注目すべきである。

第四 生計調査の所得

世界大戰後、俸給給料生活者の生活狀態を明かにする必要上、生計調査が盛んに行はれたのである。協調會、內務省社會局、農商務省工務局、大阪市社會部、內閣統計局の調査を其の主要なるものとするのである。昭和六年九月よりは、家計米價算定の基礎として內閣統計局が更に生計調査を行つてゐるのである。內閣統計局は大正十五年九月乃至昭和二年八月の家計調査に於ける家計簿記入費目より家計調査收支費目分類内容例示を作製し以て昭和六年九月以後の生計調査の參考にしてゐる。生計調査の所得の意義を明かにするのが目的であるから、實收入と實收入以外の收入とのみ掲げ支出は一切之を省略する。實收入は更に勤勞收入と勤勞外收入との二に分れ、實收入以外の收入は前月よりの繰越と貯金引出と無盡取金と保險金と貸金受入と質入と負債と掛買と其の他との九よりなる。次の表により、我が中流社會の人々が、大正昭和の時代にありて、如何なる收入により生活してゐるかを明かにする事が出来るのである。

I 實 收 入

一 勤 勞 收 入

(一) 世帯主ノ收入

1 本 收 入

世帯主ノ本業ニ依ル一切ノ勤勞收入(給料又ハ賃銀ノ一部トシテ支給セラレタル實物ヲ含ム)ヲ集括ス

○俸給、給料、賃銀、出來高歩合、昇給差額、加俸、年功加給、入營中給金、請負配當金、請負利金、○月手當、家族手當、組長手當、殘業手當、夜勤手當、週番手當、時間外手當、公休日出勤手當、模範休暇手當、傷病手當、轉職退社手當○居殘料、代務料、住宅料、靴料、宿直料○年末賞與、中元賞與、組長特別賞與、皆勤賞與、精勤賞與、成績優良賞與、考案發明賞與、用品節約賞與、勤務先ヨリ表彰記念品、出來高賞與、作業獎勵金○會社雜給、療養救濟金、公傷救恤金、出張旅費殘金○勤務先ヨリ購入物品見積差額(米價見積差額、瓦斯見積差額等)○勤務先ヨリノ給與品(食事ノ給與、内地二等白米、改耳麥、辨當折詰、菓子、酒肴料、水藥、粉藥、治療、入浴券、歌劇觀覽券、工場慰安會福引、作業服、電車切符、風呂等)

2 副 收 入

○筆耕料、翻譯料、講演會謝禮、手傳謝禮

(二) 世帯主ノ配偶者收入

世帯主ノ配偶者ノ勤勞ニ依ル一切ノ收入ヲ集括ス

○俸給、給料、賃銀、年功加俸、退職手當○裁縫教授、家庭教師、生花琴指南○仕立賃、洗濯賃、髮結賃、編物内職賃、袋貼賃、内職製本折賃、麻糸つなぎ賃、他家手傳料○勤務先ヨリノ購入物品見積差額及ビ勤務先ヨリノ給與品

(三) 家族 收 入

家族ノ勤勞ニ依ル一切ノ收入ヲ集括ス

○長男俸給、長女給料○弟勤勉手當、次男徹夜料○妹生花琴指南○姉髮結賃、母仕立賃、伯母編物内職賃、三女封筒貼賃、姉麻糸つなぎ賃、次女看護料、母花ノ會手傳賃、母蒲團洗濯手傳賃○兄周旋手數料○勤務先ヨリノ購入品見積差額及ビ勤務先ヨリノ給與品

二 勤勞外 收 入

(一) 財 産 收 入

財産ノ賣却代及ビ自家産ノ果實、卵類ノ取入見積額又ハ賣却代ヲ除ク

○貸家料、賃地料、小作料、年貢米、株券配當金、債券利札、預金利子、貸金利子、器具貸附料

(二) 受 贈

所得に關する疑義

團體ヨリノ給與品及ビ慰問品等日常ノ社交關係ニ基カザルモノヲ除ク

○出産祝、結婚祝、香奠、弔祭料○年未年始及ビ中元等ノ貰物、時候見舞、病氣見舞、近火見舞、友人ヨリ爭議見舞、饌別、子供ノ貰金、滯在者ヨリ謝禮○蕎麥切手、活動寫眞、芝居等ノ入場券○家計簿記入ノ手當

(三) 其ノ他

恩給、扶助料、團體ヨリノ給與品又ハ慰問品、自家產ノ果實、卵類ノ取入見積額又ハ賣却代、不用品ノ賣却代及ビ採取セル魚介類見積額等ヲ集括ス

○恩給、勳章年金、扶助料○團體ヨリノ給與品、慰問品○國元ヨリ送金○立退料○自家產果實取入見積額又ハ賣却代、鷄賣却代、鷄卵取入、鷄糞賣却代、十姉妹賣却代、庭木賣却代○古着賣却代、尺八賣却代、腕時計賣却代、空壕賣却代、空壕賣却代、空壕賣却代、古道具賣却代、古新聞賣却代、廢物賣却代○淺瀬採取、釣魚、松茸採取○福引金券○記入不備

II 實收入以外ノ收入

一 前月ヨリノ繰越

(一) 現金

○現金、爲替、小切手、金券、商品券、食券

(二) 實物

○二等内地白米、改良麥、木炭、電車回数券

二 貯金引出

○郵便貯金引出、銀行貯金引出、其他ノ預金引出

三 無盡取金

○無盡取金、無盡落札○無盡ノ割戻、講ノ花籤

四 保險金

○生命保險金、養老保險金、火災保險金、傷害保險金、健康保險傷病手當金、徵兵保險金等○簡易保險解約還付金、動產保險割戻金、生命保險配當金○健康保險醫ヨリ受ケタル療養給付ノ見積額

五 貸金受入

○貸金受入

六 質 入

○質 入

七 質 債

○現金借入、一時借、購買券借入○給料前借

八 掛 買

○掛 買

九 其 ノ 他

各種ノ拂戻金及ビ不動産賣却代等ヲ集括ス

○身元保證金拂戻、會社信認金拂戻○家賃拂戻、住宅敷金拂戻、敷金ヨリ家賃ヲ差引タル殘金、水道精算殘金、旅行積立金拂戻、新年宴會費拂戻○田地賣却代、持家賣却代、造作賣却代○行方不明ノ金發見

生計調査で最も困難なる問題は營業を有する世帯に於て店と臺所との勘定を如何に整理するか、農民について自家用農産物を如何に評價するか、自宅を有する人の自己家賃を収入に加算するか、財産所得が重要を占むる家庭に於て財産の差増差減を如何に考慮するか等の問題であるが、此の生計調査では、營業を有せざる世帯給料生活者及勞働者、借家又は借間に居住する世帯、世帯主の勤勞所得を主たる収入とする世帯を選び、一應は此等の困難は除去せられてゐる。

次に實收入以外の収入は計算上の數字に止まるから所得として問題となるのは専ら實收入である。然らば實收入を凡て所得に算定して可いかと云ふと、理論上は問題が残る。殊に勤勞外收入に疑問の點が多い。即ち年末年始及中元等の貰物、時候見舞はよいとして、出産祝、結婚祝等は

臨時的のものでなからうか。恩給扶助料、空壕賣却代等は規則正しく入つて來るものであるとしても、立退料、腕時計賣却代等を所得の概念に入れるのは無理でなからうか。更に財産收入の中株券配當金、債券利札は無難としても貸家料からは必要経費を控除する必要がなからうか。

最後に勤勞所得であるが、堀博士は之を所得に包含するに賛成せられないが、通説では之は全部を所得と解してゐる。然し其の内容を調べると、極めて臨時的のものであり且つ肉體勞働者では食料費の一部分が必要経費に屬し俸給生活者では書物購入費の一部分が必要経費に屬し又兩者通じて交通費の大部分が必要経費に屬してゐるから、此點についても疑義を挿む事が出来る。

内閣統計局の「所得と消費稅負擔との關係」は貴重な研究であるが、實收入の全部を以て直ちに所得と定めてゐる點が不満足である。收入の中より實收入以外の收入を除外した事は當然であるが、實收入の内部に於ても一應の吟味を行ふ必要がなかつたであらうか。勿論、實際問題となると、前述の如く收入を整理して所得を純化する事は不可能かも知れない。只所得なる文字を實收入なる言葉の外に使用する以上は多少此點にも觸れて貰つてはとの望蜀の感を抱くのである。

所得なる概念は消費經濟と密接なる關係を有してゐる。然るに生計調査を通じて所得を知らんとすれば、幾多の疑問に逢着するのである。

第五 結 論

Cannan は其著 *Wealth* に於て、所得の概念を種々研究した後に「普通に用ひらるる所得なる

語は、貨幣所得の外、尙、普通に賣買せられ随つて大體上正確に評價せられ得べき他の貨物及び勤勞の收入の貨幣價值の見積りをも之に包含するものなり」と云ふ調和的の結論に達してゐる。¹⁶⁾かくの如く、所得の意義を明確に定める事は困難なる問題となるのである。

所得なる概念が經濟學上に用いられるに至つたのは比較的新しい事であるが、或は財政上に所得税が廣く行はれ或は生計調査で所得階級が採用せられる事になり、今日に於て所得なる概念を撤去する事は理論上からも實際上からも不可能となつてゐる。或は所得を財産と對立して考へ、財産が「一定時點に於て或人が自由に處分し得る經濟財の合計」なるに對し、所得は「一定期間内に或人に新しく加はり來る經濟財の合計」であるとして、簡單に片付けても一應は差支へがなからう。然し同じ經濟學又は經濟學の補助學科の中で、所得の意義が多岐にわたり概念の混雜を來たしてゐるのは考へ物である。勿論、實際問題としては所得を用いる目的が違つてゐるのであるから、其の定義が變化するのは止むを得ない所であらう。然し、少くとも戸數割の時はかくの如く、所得税の時はかくの如く、生計調査の時はかくの如しと云ふ事を明かにする必要がある。これ私が所得の各種の意義に關し疑問を提出し、各々の場合に於て其の正確なる意義を定める必要ある事を力説する所以である。

16) Cannan; Wealth p.143
伊藤眞雄氏譯；富258頁